

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 01 市民協働推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図る。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、地域活動施設を拠点としたコミュニティの活性化を図る。
また、浜松移住センターのワンストップ対応とコーディネートにより、首都圏等から地域の担い手となる者の移住・定住を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑧成長・雇用
	⑩実施手段

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	257,500	344,879	442,422	430,814	620,382	
決算	253,996	314,210	294,929	520,687		
人件費(報酬等)(A)	230	179	179	240	699	
人件費(人工分)(B)	86,520	86,520	93,520	100,520	99,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	340,746	400,909	388,628	621,447	720,481	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市の多様な主体との協働件数	件	目標	180	182	184	186	200	220
		実績	193	129	146	2023.8頃確定		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図った。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、協働センター等地域施設の管理運営を地域組織に委ねることにより、活動施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を図った。
移住コーディネーターの配置や浜松商工会議所との連携によるオンラインを活用した相談会、はじめようハマライフ助成事業、ハマライフ住宅取得費等助成事業の実施などにより、移住・定住の促進を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、オンラインの活用などの工夫により各種取組を予定どおり実施し、市民活動の裾野の拡大につなげ、市民主体のまちづくりを推進している。
コミュニティ担当職員の存在が徐々に地域に浸透し、協働センター等を活動拠点として、地域状況・ニーズの把握と必要な支援が展開されつつある。
移住相談に関して、移住コーディネーターの配置、オンラインを活用した相談会やはじめようハマライフ助成事業、ハマライフ住宅取得費等助成事業の効果が表れて、相談件数と移住者数が着実に増加している。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民協働推進事業	○	○		49,382	6,828	5.8			0.6	274
2	市民協働センター管理運営事業	-	-		45,785	42,285	0.5				
3	協働センター等施設整備事業	-	-		250,113	246,753	0.4			0.2	
4	地域力向上事業	-	○		700		0.1				
5	特定非営利活動法人認証事業	-	-		8,496	936	0.8			0.7	
6	自治会等コミュニティ振興事業	○	○		68,295	52,475	1.9			0.9	
7	行政連絡調整事業	-	-		6,792	3,012	0.5			0.1	
8	はたちの集い開催事業	-	-		19,714	16,914	0.2			0.5	
9	はままつ暮らし促進事業	-	○		266,103	248,178	2.1			1.0	425
10	市民協働推進基金積立金	-	-		5,101	3,001	0.3				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					720,481	620,382	12.6			4.0	699

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市民協働推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

誰もが社会を支えることに関心を持ち行動を起こすという、市民協働によるまちづくりを実現するため、市民協働の担い手となる人材の育成や支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	⑪⑰市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が、それぞれの立場や状況に応じて課題の解決に取り組むことで、市民協働の推進につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,409	7,553	6,769	6,563	6,828	
	決算	3,407	2,903	2,952	2,906		
	国・県支出						
	市債						
	その他	840	1,107	1,026	944	3,007	
	一般財源	2,567	1,796	1,926	1,962	3,821	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	230	179	179	240	274	
	人件費(人工分)(B)	34,020	34,020	36,680	43,680	42,280	
人工	正規	4.7	4.7	5.0	6.0	5.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,657	37,102	39,811	46,826	49,382	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中間支援組織数(組織)		目標	3	3	4	4	-	-
		実績	3	2	2	2		
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)		目標	320	340	360	380	400	420
		実績	304	236	357	385		
市と多様な主体との協働件数(件)	Ⅲ-3(1) ア	目標	180	182	184	186	200	220
		実績	193	129	146	2023.8頃 確定		
所轄NPO法人の総事業費(億円)		目標	36.3	-	-	-	-	-
		実績	42.6					
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 市民協働推進委員会(5回開催)
CSR活動表彰の審査、はままつ夢基金制度の見直しなど、市民協働に関する事項について協議した。
- 職員研修(3回開催)
新規採用職員研修等において市民協働に関する講義を実施し、市民協働の考え方を啓発した。
- 人材育成講座
出前講座や市民協働を楽しく学ぶ講座(小学生高学年向け)を開催した。
- 連携支援
学生FRESHに学生ボランティアネットワーク事業を委託し、学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点として「浜松学生ボランティアセンター(通称:FRESHひろば)」を運営した。
- 団体支援
企業のCSR活動事例を募集し、表彰を行った。(応募件数:20件)
- 区協議会
各区総括のほか、区協議会会長会議を開催し、区再編後の区協議会体制について意見交換を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民活動団体への助言や援助を行う中間支援組織数は現状維持である。
- ・市民活動団体の育成や市民活動を行う人材育成を目的とした講座を16回開催し、延べ385人の参加者を得た。
- ・市民協働推進委員会ではCSR活動表彰、はままつ夢基金の両制度の審査のほか、制度の見直しについて協議した。
- ・職員研修では、コミュニティ担当職員を中心に住民自治や若者が主体的にまちづくりに参画する手法に関する研修を開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・日常のあらゆる場においてデジタル化が急速に進展する中、事業の実施にあたっては、オンラインの積極的な活用が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民協働の将来の担い手の確保に向け、大学生講師による市民協働を楽しく学ぶ講座(小学校高学年向け)をオンラインではなく対面で実施した。児童の反応を見ながら柔軟な対応で小学生に市民協働の考え方を伝えた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

今後の方向性) 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、若い世代の協働の担い手の掘り起こしに努めるとともに、職員の共助型コミュニティ支援に対する意識を高めることで、市民協働の普及促進に努める。
- ・デジタルと対面のハイブリットによる事業実施を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 市民協働推進委員会
CSR活動表彰の審査、はままつ夢基金制度の見直しなど、市民協働に関する事項について協議する。
- 職員研修
新規採用職員研修等において市民協働に関する講義を実施し、市民協働の考え方を啓発する。
- 人材育成講座
出前講座や市民協働を楽しく学ぶ講座(小学生高学年向け)を開催する。
- 連携支援
学生FRESHに学生ボランティアネットワーク事業を委託し、学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点として「浜松学生ボランティアセンター(通称:FRESHひろば)」を運営する。
- 団体支援
CSR活動表彰事業を実施する。
- 区協議会
各区総括のほか、新しい体制となる区協議会へ円滑な移行ができるよう、制度理解を深める委員研修会を開催する。

事業シート (事業名) 02 市民協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	⑪⑰市民協働センターを市民協働の推進を図るための拠点施設として運営し、各種事業の展開や活動の場の提供により、効果的なパートナーシップの形成や持続可能な都市の実現につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	42,943	84,688	43,897	48,602	42,285	
	決算	42,522	84,017	42,071	47,375		
	国・県支出		271				
	市債						
	その他	1,132	730	718	641	1,000	
	一般財源	41,390	83,016	41,353	46,734	41,285	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,080	3,080	3,500	3,500	3,500	
人工	正規	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		45,602	87,097	45,571	50,875	45,785	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民協働センター利用者数(千人)		目標	56	57	57	58	58	59
		実績	47	14	15	17		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

指定管理により、市民協働センターにて以下の取組みを推進した。

- ・市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
- ・市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
- ・市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
- ・市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- ・運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2022年度の利用者数は17,424人で、前年度の15,164人から2,260人増加したが、目標値58,000人に対して39,576人少なかった。
- ・オンライン配信機材を備えたスタジオの貸館を開始した。また各種事業や講座のオンライン配信や市民活動団体のオンライン化を手助けするオンラインサポート事業など、オンラインを積極的に活用した事業を展開した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・日常のあらゆる場においてデジタル化が急速に進展する中、事業の実施にあたってはオンラインの積極的な活用が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設の運営について協議する運営委員会(学識経験者、施設利用者、施設管理者、市により構成)への出席や施設への立入確認を通じて、指定管理者と情報共有しながら業務を遂行した。
- ・対面とオンラインとを併用し、新たな事業を行い協働の推進を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民、市民活動団体、事業者、市が協働し、多様な主体によるまちづくりを推進する拠点として運営する。
- ・オンライン配信や動画編集が可能な機材を有するスタジオを活用し、新規利用者の獲得や市民活動団体のニーズに応じた支援を実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

指定管理により、市民協働センターにて以下の取組みを推進する。

- ・市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
- ・市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
- ・市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
- ・市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- ・運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・施設の周知、利用案内

事業シート (事業名) 03 協働センター等施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務(その他)	協働センター条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	⑪⑰地域活動の拠点である協働センター等の施設整備を行うことで、様々な主体によるパートナーシップを推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	159,252	182,442	279,227	123,421	246,753	
	決算	167,205	170,318	150,656	238,304		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	167,205	170,318	150,656	238,304	246,753	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	4,760	4,760	4,760	3,360	
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		171,965	175,078	155,416	243,064	250,113	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施設の瑕疵による事故件数(件)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 01 01 000610000 03 市民協働・地域政策課 藤田 裕 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点、施設利用者からの声を踏まえて、自動火災報知設備更新工事、空調設備改修工事、駐車場整備工事等を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・法令点検による指摘や施設利用者の声を踏まえて、施設改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については迅速な対応を講じ、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めてきた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点、施設利用者からの声を踏まえて、各所修繕工事や駐車場整備等を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

事業シート (事業名) 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域力向上事業の制度を所管し、各区の円滑な事業推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	①市民協働の手法により、様々な主体のノウハウやスキルを活かして企画を立案・実施することで、住みよい地域社会の実現につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		700	700	700	700	700	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域力向上事業の実施件数(件)		目標	139	139	139	139	139	140
		実績	113	81	98	106		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○制度所管と区の総括
 「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗を管理し、公正・公平な運用を進めた。また、市民向けガイドブックの作成のほか、SNSやチラシを活用した周知を通じて、多様な主体の参加を促した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・制度所管課として制度に関する各区からの照会に対応し、事業の進捗管理や予算・決算時のとりまとめを行った。
- ・コロナ禍により停滞した地域活動の早期再開、地域コミュニティの活性化に向け、市民提案による住みよい地域づくり助成事業の見直しを検討した。
- ・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして用い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促すなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていくことが求められる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・地域活動は、コロナ禍から回復基調にあるが、コロナ前の状況には至らない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コロナ禍からの地域活動の早期再開に向け、市民提案による住みよい地域づくり助成事業の見直しを行い、地域の課題解決に資する交付申請額15万円以下の事業について審査の簡略化を図るため要綱改正を行った。
- ・区課題解決事業及び区民活動・文化振興事業は、これまでの成果や運用方法、事業の必要性などの観点から見直しを行い、その結果を踏まえて各区が予算要求を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今後も必要に応じて制度の見直しを図り、コミュニティの維持・活性化につなげていく。
- ・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして用い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促すなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○制度所管と区の総括

- ・「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗管理や要綱改正による事業効果を確認し、公正・公平な運用を進める。また、市民向けガイドブックの作成のほか、SNSやチラシを活用した周知を通じて制度を幅広く周知し、多様な主体の参加を促す。
- ・2023年度で現制度の終期を迎えることから、2024年度以降の制度継続に向けて、公正・公平で市民に分かりやすい制度へと見直しを行う。

事業シート (事業名) 05 特定非営利活動法人認証事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定非営利活動促進法に基づき、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段
事業とゴールの関連性	⑪⑰特定非営利活動促進法に基づく所轄庁として、法人格の付与や認定、指導監督等、制度の適切な運用を図ることで、市民協働の促進につなげる。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	419	411	650	650	936	
	決算	242	110	437	512		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	242	110	437	512	936	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,980	7,980	7,560	7,560	7,560	
人工	正規	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,222	8,090	7,997	8,072	8,496	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)		目標	290	300	310	320	330	340
		実績	239	229	227	228		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	05	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

市民協働の担い手となるNPO法人の所轄庁として、特定非営利活動促進法に基づく事務や提出書類取次及び情報公開業務の委託化を行った。

- ・NPO法人の設立や運営に関する相談への対応
- ・設立の認証申請や定款の変更届、役員変更届などの受付及び審査
- ・事業報告書等の提出案内、受付、内容確認
- ・認定NPO法人に関する相談への対応や認定の更新



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2022年度は、設立7件、解散5件、認証取消1件であり、浜松市が所轄するNPO法人は、昨年度末より1件増加した。
- ・認定特定非営利活動法人の更新が1件あり、計9法人となった。
- ・特定非営利活動促進法施行から令和5年3月までに、累計343件のNPO法人が設立されたが、解散や認証取消となるNPO法人もあり、NPO法人数の増加には至っていない。
- ・一定期間、事業報告書が未提出のNPO法人(2法人)の情報について、過料事件通知として裁判所に提供した。
- ・NPO法人の設立や運営などに関する相談に388件/年対応した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会貢献活動を行うための法人形態はNPO法人のほかに一般社団法人、一般財団法人など様々な選択肢が整備されてきている。
- ・2020年12月のNPO法改正により、設立認証までの期間が短縮された。
- ・申請や事業報告書等の提出にあたり、2023年4月から内閣府ウェブ報告システムの運用が開始される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・毎事業年度所轄庁への提出が義務付けられている事業報告書等について、市民協働センターにおいても受け付けができるように見直し、NPO法人の利便性の向上に努めた。
- ・関係機関と連携して、過料事件通知を裁判所に提供した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・毎事業年度所轄庁への提出が義務付けられる事業報告書等について、引き続き市と市民協働センターの両窓口で受け付けし、法人の利便性の向上、認証事務の効率化を図る。
- ・2023年4月から運用開始される内閣府ウェブ報告システムの情報を収集し、NPO法人に的確に周知をしていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

市民協働の担い手となるNPO法人の所轄庁として、特定非営利活動促進法に基づく事務や提出書類取次及び情報公開業務の委託化を行う。

- ・NPO法人の設立や運営に関する相談への対応
- ・設立の認証申請や定款の変更届、役員変更届などの受付及び審査
- ・事業報告書等の提出案内、受付、内容確認
- ・認定NPO法人に関する相談への対応や認定の更新

法施行から20年以上が経った今、NPO法人を対象としあらためてNPO法人の役割や正しい運営方法、今年度開始される内閣府ウェブ報告システムの操作方法を学ぶ研修会を開催する。

事業シート (事業名) 06 自治会等コミュニティ振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営への協力をはじめ、地域の様々なコミュニティ組織の活動を支援し、地域コミュニティの振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	⑪⑰地域コミュニティの中核である自治会等を支援し、協働による地域づくりの実現につなげていく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,655	27,711	29,475	42,634	52,475	
	決算	16,501	25,285	26,404	38,075		
	国・県支出			108	130		
	市債						
	その他	8,279	20,000	6,000	17,000	9,127	
	一般財源	8,222	5,285	20,296	20,945	43,348	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	14,280	14,280	18,200	18,200	15,820	
人工	正規	2.0	2.0	2.6	2.6	1.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1			0.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		30,781	39,565	44,604	56,275	68,295	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	100	100	-	-	-
地域づくりに関する活動ハンドブックの作成		目標	更新	更新	更新	更新	更新	更新
		実績	更新	更新	更新	更新		
地域組織による協働センター等の管理委託 施設数累計(件)		目標	3	5	6	8	8	9
		実績	3	5	5	7		
協働センターの職員体制の強化		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
地域委員会の創設		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-

(管理番号)

2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	06	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 自治会支援・協力に関する事業
 - ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図った。
 - ・自治会長を対象とした研修会(動画配信)を実施した。
 - ・集会所の整備に対する補助事業制度を所管した。
 - ・自治会等DXサポート事業として、自治会連合会理事に対し、デジタル化に先進的に取り組む自治会の事例を紹介する全体研修やホームページ導入を希望する自治会に対し実装に向けた基礎講座やZoom体験研修を行った。
- コミュニティ振興に関する事業
 - ・活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新等を通じて、コミュニティ担当職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図った。
 - ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築した。
- 地域組織による地域施設の管理運営事業
 - ・新たに三方原協働センター、伊佐見協働センターを加えた7館の管理運営を地域組織に委ね、地域コミュニティ活動の活性化を図った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ・ホームページ導入に関する基礎講座には14自治会、Zoom体験研修には5自治会が参加した。
 - ・コミュニティ支援に関する活動ハンドブックの地域支援事例を更新し、全コミュニティ担当職員に情報提供した。
 - ・三方原協働センター等、全7館の管理運営委託を実施した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・自治会においては、自治会活動の円滑な運営や役員の担い手確保及び負担軽減などへの対処として、デジタルを取り入れた活動展開に取り組む機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・自治会等コミュニティ組織におけるデジタル推進に向け、研修会の開催に加え、自治会に専門家を派遣しホームページ等の情報伝達ツール導入のための実装支援を行った。
 - ・地域施設の管理運営について、自治会連合会等を通じて周知し、興味・関心を持った地域と委託に向けた調整を進めた。
 - ・コミュニティ担当職員の資質向上と優良事例を横展開する仕組みとしてコミ担アワードを開催した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・自治会等地域活動団体の円滑な運営や役員の負担軽減のため、デジタルの利便性や自治会活動への活用例などを伝え、多くの自治会に波及させる。
 - ・新たに地域施設の管理運営を希望する地域については、業務内容や体制等の調整を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 自治会支援・協力に関する事業
 - ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図る。
 - ・自治会長を対象とした研修会(動画配信)を実施する。
 - ・自治会役員に対しデジタル化の利便性や活用例を紹介する全体研修を行う。
 - ・2022年度に情報伝達ツールの実装に取り組んだ自治会の声や効果を他の自治会に伝える研修会を行いながら新たに導入を希望する自治会を掘り起こす。
 - ・導入を希望する自治会には専門家を派遣し、ツールの構築や、継続的な運用体制づくりに向けた支援を行う。(対象自治会数の増加)
 - ・区が実施している集会所の整備に対する補助事業制度を所管する。
- コミュニティ振興に関する事業
 - ・活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新等を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図る。
 - ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築する。
- 地域組織による地域施設の管理運営事業
 - ・既存の7館の管理運営を地域団体に委ねるとともに、受託を新たに希望する地域との調整を進める。

事業シート (事業名) 07 行政連絡調整事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務を依頼するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1976	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段
事業とゴールの関連性	⑪⑰市からの情報を住民へ周知するとともに、各種調査等の業務を円滑に行うことで、地域コミュニティの醸成に寄与する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,000	2,500	2,500	2,500	3,012	
	決算	2,000	2,500	2,461	2,461		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,000	2,500	2,461	2,461	3,012	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,800	2,800	3,780	
人工	正規	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,100	4,600	5,261	5,261	6,792	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布率(%)		目標	100	100	—	—	—	—
		実績	100	100	—	—	—	—
連絡調整会議の開催回数(回)		目標	—	—	5	5	5	5
		実績			5	5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

07

基本政策

02

政策

01

予算費目

01

所属コード

000610000

事業

07

(担当課)

市民協働・地域政策課

(責任者)

藤田 裕

(基準日)

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・各区で行われる行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。
- ・自治会の負担軽減に向け自治会連合会役員と定期的に意見交換を行い、課題を共有した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市自治会連合会の理事会や部会を通して、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを円滑に実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・自治会においては、自治会活動の円滑な運営や、役員の担い手確保及び負担軽減などへの対処として、デジタルを取り入れた活動展開に取り組む機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民への行政連絡文書のお知らせについては公共施設への配架方式を基本とし、自治会への委託による個別配布については各自治会の実情に合わせて配布先を選択できるようにした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政連絡文書の配布について、自治会の状況や声を踏まえながら引き続き軽減策を検討していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・各区で行われる行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。
- ・各課に対し市から自治会へ依頼する業務についてのルールの徹底や、自治会連合会役員との定期的な意見交換など、自治会の負担軽減に向けた取組みを行う。
- ・区再編後も自治会との協働による事業が円滑に行われるよう、区再編後の自治会連合会の組織体制を踏まえ、委託契約の手続きや情報伝達の仕方を見直していく。

事業シート (事業名) 08 はたちの集い開催事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

はたちを迎える者の大人としての自覚と責任を促すことを目的とした式典を開催し、地域の人々の温かな祝福により、郷土愛と感謝の念を醸成するとともに、地域における青少年健全育成の機運の盛り上げを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	—	一般会計	自治事務	国民の祝日に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑰実施手段							
事業とゴールの 関連性		地域とはたちを迎える者と市が協働で式典を開催することは、地域社会におけるパートナーシップの推進につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,989	18,474	15,883	17,328	16,914	
	決算	14,252	15,909	14,297	15,919		
	国・県支出		2,454				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	14,252	13,455	14,297	15,919	16,914	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,052	18,709	17,097	18,719	19,714	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
成人式参加率(%)		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	78	71	78	78		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに20歳を迎える人によって組織された「地区はたちの集い実行委員会」が企画・運営を行い、市内43地区で式典を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として式典の開催方法及び式次第の変更、オンライン配信などを実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市内43地区においてはたちの集いを開催し、対象者7,451人に対して、5,824人が参加した。
- ・参加率は、例年通りの水準となる78.2%であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・令和4年4月の民法改正による成年年齢引き下げ(20歳から18歳)後は、名称を「はたちの集い」へ変更し、引き続き20歳を対象に式典を開催する。
- ・多くの対象者に参加してもらえるよう、対面開催とオンライン配信の併用が求められる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症の対策を十分に講じた上で式典を開催し、一部地域ではオンライン配信を実施した。
- ・浜北区の開催方法を一括開催から4地区での分散開催に変更した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き20歳を迎える人を対象に式典を開催する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに20歳を迎える人によって組織された実行委員会
が企画・運営を行い、市内43地区ではたちの集いを実施する。
- ・遠方で出席できない人や保護者などに向けてYouTubeやZoom等を利用したオンライン配信に対応した式典を開催する。

事業シート (事業名) 09 はままつ暮らし促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

移住相談体制の強化を図るため、浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住センター」を設置し、浜松の移住・定住を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市						⑧成長・雇用
						⑩実施手段
事業とゴールの関連性	⑧はじめようハマライフ助成事業の実施により、中小企業の人材確保を促進する。 ⑩本市への移住の促進により、社会移動の均衡及び人口の安定化を図り、持続可能な都市を実現する。 ⑩関係団体との移住相談会の合同開催等により、移住者支援に係る連携が活性化する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,832	18,098	61,020	186,115	248,178	
	決算	6,749	12,901	55,600	175,002		
	国・県支出	1,500	4,412	11,024	19,350	68,616	
	市債						
	その他	2,300	5,040	70			
	一般財源	2,949	3,449	44,506	155,652	179,562	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)					425	
	人件費(人工分)(B)	14,420	14,420	14,420	14,420	17,500	
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.7	2.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,169	27,321	70,020	189,422	266,103	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松移住センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)		目標	400	800	800	800	800	800
		実績	840	1,133	1,360	1,668		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- はままつ暮らしプロモーション事業
移住促進サイト「はじめようハマライフ」の運営や相談会出展等移住PRを行った。
- はままつ暮らし相談対応
浜松移住センターにおいて、浜松への移住希望者に対して個別相談に応じた。
- はままつ移住コーディネーター事業
移住コーディネーターを委嘱し、移住希望者に寄り添った相談を行った。
- はじめようハマライフ助成事業(補助金)
東京圏からの移住者に対して支援金を交付した。
- ハマライフ住宅取得費等助成事業(補助金)
市外からの移住者に対して、住宅取得や引越移転等にかかる経費を助成した。
- ハマライフJU・オン・デマンド事業
ICTを活用したオンライン移住相談を定期開催した。
市移住PR動画を作成し、サイトやデジタル広告を通じて移住後の暮らしをイメージできる情報を発信した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2022年度の年間移住者数は651人と前年度の209人を上回った。
- ・移住相談件数は、目標の800件を上回る1,668件となった。
- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応を実施した。
- ・オンラインで商工会議所と連携して移住相談会やセミナーを18回開催し、就業と住まいの両面から移住希望者の相談に応じた。
- ・移住・就業支援金は2022年度の実績が28件となり、2021年度の13件に比べて増加した。
- ・住宅取得費等助成金は住宅取得費等121件、賃貸・引越費等81件を助成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰の機運が高まっている。
- ・引き続き、移住相談について対面に加えオンラインでの実施を取り入れていく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・オンラインを活用した定期的な相談会を実施した。
- ・浜松商工会議所との連携を強化し、就業と住まいの両面から移住希望者の相談に応じた。
- ・移住希望者に移住後の生活がイメージできるセミナーを実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ハマライフ住宅取得費助成事業などの移住支援補助金を移住希望者等へ周知する。
- ・移住コーディネーターを増員し、相談体制を強化する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- はままつ暮らしプロモーション事業
移住促進サイト「はじめようハマライフ」の運営や相談会出展等移住PRを行う。
- はままつ暮らし相談対応
浜松への移住希望者の個別の相談に対応する。
- はままつ移住コーディネーター事業
移住コーディネーターを2名から3名に増員し、移住希望者に寄り添った相談対応を行う。
- はじめようハマライフ助成事業(補助金)
東京圏からの移住者に対して支援金を交付する。
- ハマライフ住宅取得費等助成事業
市外からの移住者に対して、住宅取得や引越移転等にかかる経費を助成する。
- ハマライフJU・オン・デマンド事業
ICTを活用したオンライン移住相談を定期開催する。
市PR動画を作成し、デジタル広告を活用し移住希望者などに動画を届ける。

事業シート (事業名) 10 市民協働推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	⑪⑰市民の寄附文化の機運をつくるための基金を活用して、市民活動の活性化を図り、互いに支え合う地域社会の構築につなげる。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,001	3,002	3,001	3,001	3,001	
	決算	1,118	267	51	133		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,118	267	51	133	3,001	
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,380	2,380	2,100	2,100	2,100	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,498	2,647	2,151	2,233	5,101	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金への年間寄附金額(千円)		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	1,118	266	50	133		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 01 01 000610000 10 市民協働・地域政策課 藤田 裕 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民や団体から、希望寄附、一般寄附の2枠で市民協働推進基金(はままつ夢基金)に寄附を募った。
- ・基金を原資とする補助金の活用を希望する市民活動団体(登録団体)を募集した。
- ・市民活動団体の提案に対して助成を行った。
- ・寄附受入の増加に向け、制度の見直しについて市民協働推進委員会で協議した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・寄附金額が少なく、目標値3,000千円を下回り、133千円となった。
- ・団体支援補助事業は、2団体に対し、計550千円の補助を実施し、団体の活動支援に寄与した。
- ・市民、企業などに対して登録団体の事業提案内容が十分に伝わっていない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・市民にとって寄附の手段が、クラウドファンディングやふるさと納税など、多様化している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・制度のあり方について、市民協働推進委員会で協議を進めた。
- ・寄附を求める市民活動団体の情報が伝わるようホームページや寄附募集チラシを刷新した。
- ・寄附者の意向を尊重した制度となるよう補助上限額の見直しを行った。
- ・寄附者の利便性向上のため、オンライン申請・クレジットカード払導入の準備を進めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、制度や周知方法について、市民協働推進委員会で協議を行い、見直しを図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・市民活動を行う団体と寄附を希望する人の両者に対し、制度の認知度を高めていく。
- ・商工会議所や税理士会を通じて社会貢献に関心のある事業者へ周知していく。
- ・スタートアップサポート事業を中心に一般寄附を原資とした助成制度のあり方について、市民協働推進委員会で協議を続ける。